

貸 借 対 照 表

2015 年 3 月 31 日 現在

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	1,266,341,261	負債の部	1,246,280,463
I 流動資産	1,178,065,933	I 流動負債	1,229,023,955
現金及び預金	333,263,631	買掛金	748,824,995
売掛金	269,219,202	短期借入金	440,000,000
製品	142,414,187	未払金	16,638,233
原材料	416,653,260	未払費用	6,370,603
副材料	1,414,702	預り金	1,305,524
貯蔵品	14,898,884	未払消費税	8,726,200
前払費用	8,331	未払法人税等	205,000
未収入金	241,736	賞与引当金	6,953,400
貸倒引当金	▲ 48,000		
II 固定資産	88,275,328	II 固定負債	17,256,508
1. 有形固定資産	87,425,128	未払金	6,445,008
建物	23,233,668	退職給付引当金	10,811,500
構築物	6,186,147		
機械装置	48,634,699	純資産の部	20,060,798
車両運搬具	602,506	株主資本	20,060,798
工具器具備品	1,342,416	1. 資本金	40,000,000
リース資産	7,425,692		
2. 無形固定資産	188,700	2. 利益剰余金	▲ 19,939,202
電話加入権	5,000	その他利益剰余金	▲ 19,939,202
ソフトウェア	183,700	繰越利益剰余金	▲ 19,939,202
3. 投資その他資産	661,500		
敷金及び保証金	661,500		
合 計	1,266,341,261	合 計	1,266,341,261

注 記 表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

評価基準、評価方法は下記のとおりとなっております。

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 原材料・仕掛品・製品・商品 | 総平均法による原価法 |
| (2) 副材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
以前取得建物は定率法　　その他資産は定率法
平成26年4月1日以降は全資産定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率に基づく繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てる支給見込額に基づき計上しております。 |

4. リース取引の処理法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書の注記)

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000 株
------	---------